



中 濱 堯 介  
議 員

**質問** ツルアラメの一日も早い商品化に向けての研究開発の加速化について

30年度は、海藻加工場も稼動に入る段階まで来ており、今まで商品化の面で一歩遅れをとっていた中でこの加工場の果たす役割は大変大きい。

当町の豊富な海藻資源の中でもとりわけ「ツルアラメ」が注目され、研究開発が行われてきたが、その結果、色々なことに応用できる要素が多分に含まれていることが検証されている。

この素晴らしい資源を他町村に先取りされることなく、又、差別化をはかる意味からも1日も早い具体的な商品化が待たれる。

そのためには、更なる研究開発の加速化が必要と思うが、今後の取組について町長の考えを伺う。

**回答** 町長

海藻加工施設の整備については、平成29年度に整備の方向性や市場調査を含めた基本計画を策定し、整備を進めている。

施設整備については、2カ年に分けて整備することで計画を進めており、平成29年度事業では、ワカメをはじめとした乾燥加工が行える施設として整備を行い、今年度は健康食品向けの施設を整備することとしており、この施設では、機能的食品原料としてツルアラメの粉末製品を製造することとしている。

ツルアラメについては、平成28年度から本町で生息するツルアラメと他地域のツルアラメとの成長の比較や海藻に含まれる成分、主にポリフェノールの比較などについて、水産大学校や北海道大学、島根大学等の協力を得ながら現在作業を進めており、今年度も継続して調査を行うとともに販路開拓にも努める。



小 島 正 春  
議 員

**質問** 1 漁業の振興施策について

漁業は西ノ島町の基幹産業であり、本町の活性化の為に漁業の振興は欠かせない。とりわけ漁業就業者やそれをサポートする環境を整える必要がある。

本町のホームページの中で「未来の造船

業の担い手の募集」で地域おこし協力隊を募集しているが、東京・大阪・広島であるU・Iターンフェア等で移住希望者に造船業と鉄工業に関し積極的にアピールする必要があるのではと思うが、町長の所見を伺う。

**回答** 町長

各種協力隊の募集については、これまで町のホームページをはじめ、協力隊募集の専門サイトや新聞広告などでの情報掲載、また東京や大阪などで開催されるU・Iターンフェアやアイランドー、大阪堺市での「ふれあい祭り」などのイベントの際にも、チラシの配布など幅広く情報発信を行ってきたところである。

地域おこし協力隊の募集については、全国的にも募集件数が多くなってきており、募集を行ってもなかなか隊員が集まらないというのが全国的な傾向のようだ。

こうしたことから、本町では内閣府の協力隊アドバイザーの助言をいただきながら、これまで各課で独自に協力隊の募集をしていた方法から、庁内でワーキングチームを作り、募集要項の見直しや募集情報を集約するなど窓口を一本化して募集を行った。

今回、造船業関係も含めて14業種について協力隊の募集を行い、観光、教育、図書、工芸の4業種について申し込みをいただいた。申し込みのなかった業種については、継

続して募集することとしているので、新たな情報掲載方法等も含めて引き続き協力隊員の確保に努める。

**質問** 2 高齢者ドライバーの運転免許返納について

全国的に交通事故は減る傾向にあるが、高齢者ドライバーによる事故の割合は6割にのぼっている。

行政として交通事故予防の観点からも、運転免許返納を促す施策を講じてはと考えるが町長の所見を伺う。

**回答** 町長

高齢化の進展により高齢の運転免許保有者数も増加し、この増加に伴って高齢運転者による交通事故割合も増えている。中でも75歳以上の運転者の死亡事故件数は75歳未満の運転者と比較し免許人口10万人当たりの件数が2倍以上発生している状況となっている。

一般的には、身体的な衰えから判断力の低下やとっさの対応が遅れること、運転が自分本位になるなどの特性に加え、認知症なども事故を起こしやすい要因と考えられている。

全国的にも高齢者の免許返納に対する意識は、高まってきているものの免許返納による日常生活への不安から返納しなくても出

来ないのが現状のようである。

県内での免許返納に係る自治体の取組状況をみると、多くは65歳から70歳以上の方を対象とし、バスやタクシーの乗車券の交付や運賃の半額割引などが主流となっている。

本町では、免許返納に係る支援策としてではないが、高齢者の町営バス利用については、80歳以上の方には無料となる優待乗車券を交付している。

近年、県内においても運転免許を自主返納した方に対して、支援する自治体が徐々に出てきているので、支援内容やその効果等を参考とし、警察など関係機関とも協議しながら今後の課題としていく。

**質問3 第5次西ノ島町総合振興計画の総括と今後の課題について**

第5次西ノ島町総合振興計画は、平成25年3月議会で承認され平成25年度から平成34年度までの10年間の計画期間である。

計画期間から半分が過ぎたが、前半5年間の総括と今後後半5年間に對する課題について伺う。

**回答 町長**

計画では、島の魅力を活かし、伝え、支えることにより「人の集う島」を目指し、産業振興、保健・医療・福祉、環境、情報

発信、教育、生活基盤整備など住民生活の全般にわたる項目を16のプロジェクトに整理し、町政運営の指針として示した。

また、平成27年には人口減少対策に特化する形で施策の拡充を図った「総合戦略」を策定し、新しい人の流れをつくり、資源を生かした雇用を創出しながら、結婚・出産・子育ての希望を叶えるという施策に重点を置き、実施にあたっては中期財政計画や年次の予算の中で検討を重ね、財政状況や勘案しながら、事業展開を行っている。

一つ一つの施策を申し上げることは控えるが、平成29年末の人口は2,887人となり、目標としている2,909人には僅かに及ばない結果となったものの、施政方針でも触れたとおり、人口の社会動態がプラスに転じたことや合計特殊出生率が県内トップになったことは、これまでの取組の成果が現れつつあるものと考えられる。

一方で課題も山積しており、中でもU・Iターン者を確実に受け入れるため、住まの量的確保を急いで進める必要がある。今年度は単身者用住宅を主に整備するが、今後も計画的に住居の確保を図っていく。

幸いにも水産業、畜産業といった主要産業は好況といえる状況にあり、観光業においてもインバウンド増加といった明るい材料も出てきているので、海藻加工プロジェクトへの取組、畜産振興施設の活用、有人国境

離島交付金を活用した体験メニューの充実など「地域産業の活性化」を加速化させると共に、生活に不可欠な「保健・医療・福祉の充実」を図り、「計画的な財政運営」をもつて着実に実行し、「人の集う島」を目指して取り組む。

**《町議会3月定例会の概要》**

3月11日(日)

・本会議  
町長施政方針並びに提案理由説明  
議長諸般の報告  
一般質問(5名)  
議案上程(議案36件(諮問1件、  
任命同意2件、補正予算7件、  
条例等17件、契約2件、  
当初予算7件))

3月12日(月)

・本会議  
議案(諮問、任命同意2件、  
補正予算7件の合計10案件)に對する質疑及び討論  
表決(諮問案件は答申案のとおり決定、  
任命同意案件2件は、原案どおり  
同意、補正予算7件も原案どおり  
可決。)

議案(条例等17件、契約2件、当初予算  
7件の合計26案件)に對する質疑  
・委員会審査(条例等、契約、当初予算の26  
案件)  
3月13日(火)、14日(水)

・委員会審査(条例等、契約、当初予算の26  
案件)  
3月13日(火)、14日(水)

3月15日(木)

・委員会審査(条例等、契約、当初予算の26  
案件)  
・本会議  
両常任委員会報告

他の委員会に對する質疑及び討論  
表決(議案26案件は全て、原案どおり可決。)  
閉会中の継続調査の申出(可決)

**1. 総務福祉常任委員会**

3月12日(月)

午後 総務課  
3月13日(火)  
午前 企画財政課・みた保育園  
午後 町民課・産業振興課

3月14日(水)

午前 健康福祉課・観光定住課  
午後 教育課・環境整備課

3月15日(木)

午前 町長及び副町長  
午後 まとめ

**2. 産業建設常任委員会**

3月12日(月)

午後 企画財政課

3月13日(火)

午前 健康福祉課・総務課  
午後 環境整備課

3月14日(水)

午前 産業振興課・町民課  
午後 観光定住課・教育課

3月15日(木)

午前 町長及び副町長  
午後 まとめ